

S&Pがトルコの格付けを引き下げ

2015年5月11日

<自国通貨建て格付けを1段階引き下げ>

格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ(以下、S&P)は、5月8日(現地)、トルコの自国通貨建て長期債格付けを「BBB」から「BBB-」に1ノッチ(段階)引き下げました。また、外貨建て長期債格付けについては、「BB+」を維持し、格付けの見通しは「ネガティブ」としました。

<今回の格付アクションの理由>

今回の自国通貨建て長期債格付けの引き下げの理由として、S&Pは中央銀行業務の独立性への懸念を挙げています。トルコでは、エルドアン大統領を筆頭として、一部の政府高官から中央銀行に対する利下げ要求が公然と行われ、中央銀行の独立性への懸念が高まっていました。S&Pはこうした中央銀行に対する信認問題によって、トルコ・リラの信頼できる取引通貨としての立場が損なわれたと判断しているとの見解を示しています。

なお、財政状況、債務残高が現時点での見通しから逸脱した場合、向こう半年から1年以内に格下げを行う可能性が少なくとも3分の1あるとし、見通しを「ネガティブ」としました。

<今後の見通し>

トルコでは、6月に実施予定の総選挙を控えて、政府高官から中央銀行に対して利下げを要求する発言が繰り返行われていましたが、3月に中央銀行総裁がババジャン副首相とともにエルドアン大統領と会談を行ったこともあり、その後は政治家サイドからの利下げ要求は沈静化しています。

市場では総選挙を前に、中央銀行の信認に対する懸念が依然とくすぶった状態が続いています。しかし、これは総選挙を控えた一時的なもののみられ、6月の総選挙を通過すれば、こうした懸念も後退する可能性があると考えています。

また、S&Pが外貨建て長期債格付けを維持した理由として挙げているように、トルコの公的債務の水準は比較的 low、信用力が急激に悪化する状況にはないと考えています。相対的に高い金利水準であることや内需拡大による経済成長が期待できることから、引き続きトルコは魅力的な投資対象だと考えています。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>